



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

平成29年度「株や社債をかたった投資詐欺」 被害防止に係る広報活動計画

平成29年 1 月18日

日本証券業協会

○ 最近の「株や社債をかたった投資詐欺」の被害状況等について

○ 被害状況等（詳細は別添統計資料参照）

- 警察庁の統計によると、平成28年（1～11月）の特殊詐欺全体の認知件数は12,680件と前年同期比（平成27年1～11月）368件増加した。被害金額については367億円と前年同期比60億円減少しているが、依然として高水準にある。

※【参考】過去最悪の被害額は、平成26年の565億円。

- そのうち、平成28年（1月～11月）の金融商品詐欺の認知件数は1,671件、被害金額は82億円となっている。
- 「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止コールセンターへ寄せられた詐欺被害の通報のうち、約5割は正規の証券会社と取引のある方（証券取引に関する知識を持ち合わせている方）となっている。また、60歳以上の方からの通報は約8割となっている。
- また、依然として、実在する証券会社や本協会の職員を騙った詐欺の手口が後を絶たない。
⇒ 特に本協会の職員を騙った詐欺の手口が多発しており、足元では、コールセンターの全体の受電件数の約3割を占めている。

○ 平成29年度「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止に係る広報活動計画について

○ 投資詐欺の被害防止に向けた行動計画（平成27年度～29年度）

平成27年 1 月、過去最悪を更新した平成26年の特殊詐欺被害状況等を受け、「『株や社債をかたった投資詐欺』被害防止のための行動計画（3 か年）」を決議。

○ 平成29年度広報活動計画について

平成29年度「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止に係る広報活動計画については、上記行動計画（3 か年）に基づき、立案、実施することとする。

具体的な広報活動計画案は、次頁以降のとおり。

○ 平成29年度「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止に係る広報活動計画

「株や社債をかたった投資詐欺」（以下「投資詐欺」という。）による被害の防止を図るため、平成27年1月20日証券戦略会議・自主規制会議決議「『株や社債をかたった投資詐欺』被害防止のための行動計画（3か年）」に基づき、以下のとおり、平成29年度「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止に係る広報活動を実施する。

1. 全国主要都市での「街頭注意キャンペーン」の実施

○ 全国の警察で例年10月に実施される「全国地域安全運動」と連携し、同月を強化月間として各都道府県の会員、警察、財務局、消費者行政等の協力を得て、全国47都道府県の主要都市の街頭において、注意喚起リーフレット、ポケットティッシュ、卓上メモ等の広報ツールを配布し、注意を呼びかける。

⇒ 多数の消費者・投資者に対し効率的に注意喚起を行うためには、各都道府県の会員、警察、財務局、消費者行政等と連携した「街頭注意キャンペーン」の実施が効果的（本キャンペーンは各地域の地元メディア等に多く取り上げられており（※）、メディアを通じた一層の注意喚起が期待できる）

※ 平成28年度は全国63メディア（26放送局のTVニュース、新聞37紙の記事）に取り上げられている。

2. 警察との連携強化による注意喚起活動

○ 警察が実施する「音楽隊コンサート」、「安心・安全なまちづくり県民大会」などの主催イベントにおける本協会リーフレットの活用希望に対し、無償提供を行うことを通じて注意を呼びかける。

⇒ 全国の都道府県警察からのリーフレット無償提供（警察主催のイベントでの配布）については、証券取引の有無にかかわらず広く消費者に対し注意喚起を行うことができる。

○ 平成29年度「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止に係る広報活動計画

3. 協会員における注意喚起活動

- (1) 支店等でのポスターの掲示、リーフレットの備置・配付等
- (2) 本協会ウェブサイト投資詐欺関連ページへのリンク設定
- (3) ウェブサイト・SNS・メールマガジン等による注意喚起文書の配信
- (4) 投資家向けセミナー等での注意喚起

⇒ 証券会社等との取引がある方の被害が全体の約5割という状況を鑑み、引き続き会員に対し、顧客への注意喚起を継続する必要がある。

4. 本協会における注意喚起活動

- (1) 本協会が実施する一般向けのセミナー及び各種講座等において、注意喚起を行う。
- (2) 本協会のウェブサイト、Facebook、Twitterや新着情報メールマガジン等を通じて、注意を呼びかける。
- (3) 被害に遭いやすい高齢者に直接的に注意喚起するため、各地の老人クラブや、高齢者の利用頻度の高い公民館や図書館等にリーフレット等は無償提供することで注意を呼びかける。
- (4) 消費者に対し広く注意喚起する観点から、鉄道駅構内にポスター等を掲出するため、全国の鉄道会社に対し、ポスター等は無償で提供する。

⇒ 高齢者が被害に遭いやすい状況（被害防止コールセンターに寄せられる通報の約8割が60歳以上の方）を踏まえ、各地の老人クラブや、公民館等自治体に対する直接的な注意喚起が有用である。また、鉄道会社への働きかけについては、駅構内にポスター等を掲出することによって、証券取引の有無にかかわらず広く消費者に対し注意喚起を行うことができる。

○ 平成29年度「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止に係る広報活動計画



5. 「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止コールセンターの運営、情報の分析・提供等

- (1) 通報状況については情報の整理・分析を行い、本協会ウェブサイトで公表する。
- (2) 警察等関係機関への積極的な情報提供、交換に努める。

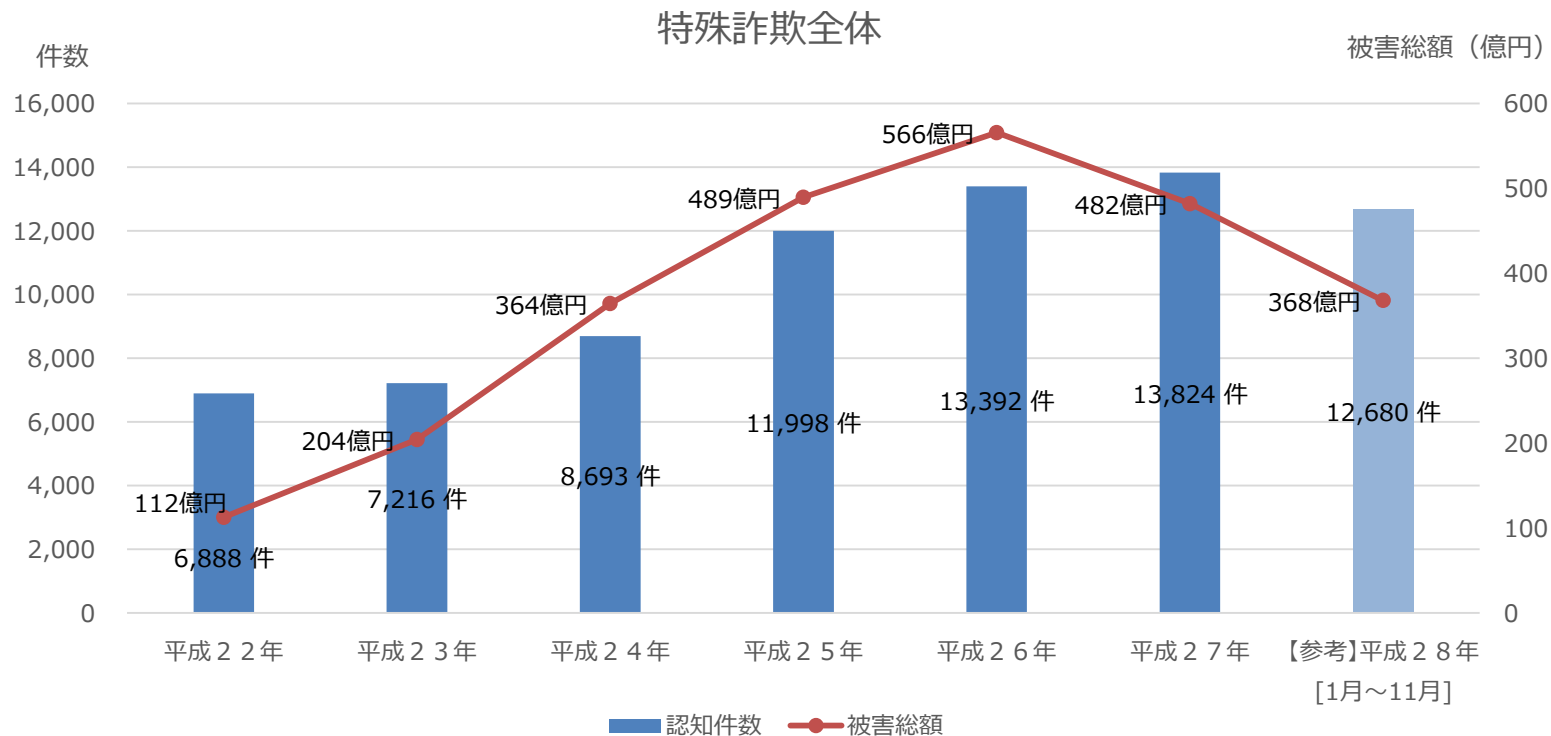
以 上

株や社債をかたった投資詐欺の 被害状況等について (平成22年～平成28年11月)

平成28年1月
日本証券業協会

1. 警察庁①

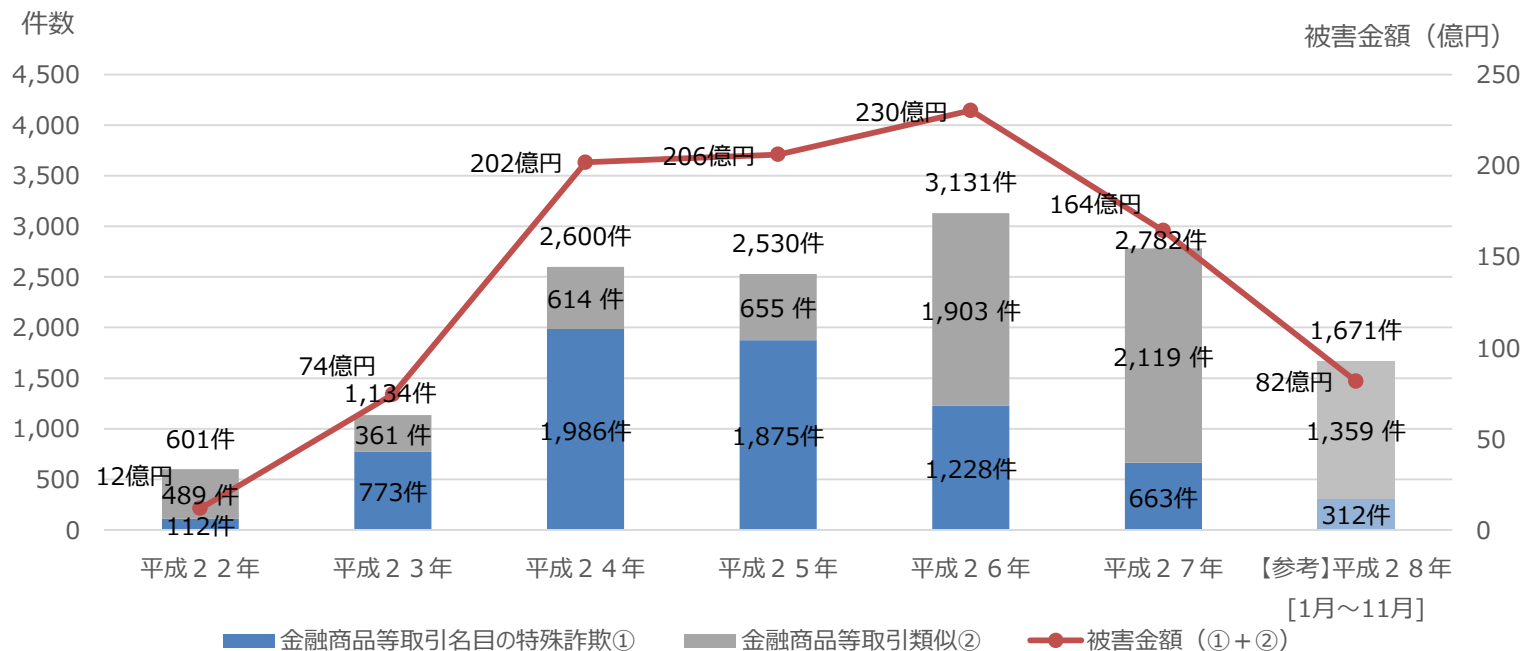
【特殊詐欺全体の認知件数、被害金額】



⇒ 被害金額は若干減少傾向にあるものの、それでも過去と比較して、認知件数および被害金額ともに高水準で推移している。

1. 警察庁②

【金融商品詐欺の認知件数、被害金額】



※ 金融商品の取引を騙る手口について、警察庁では、パンフレットの交付の有無で以下の2つに分類し、集計している。

- ①「金融商品等取引名目詐欺」： パンフレット等の交付があるもの
- ②「架空請求詐欺（金融商品等取引類似）」： パンフレット等の交付がないもの（電話等）

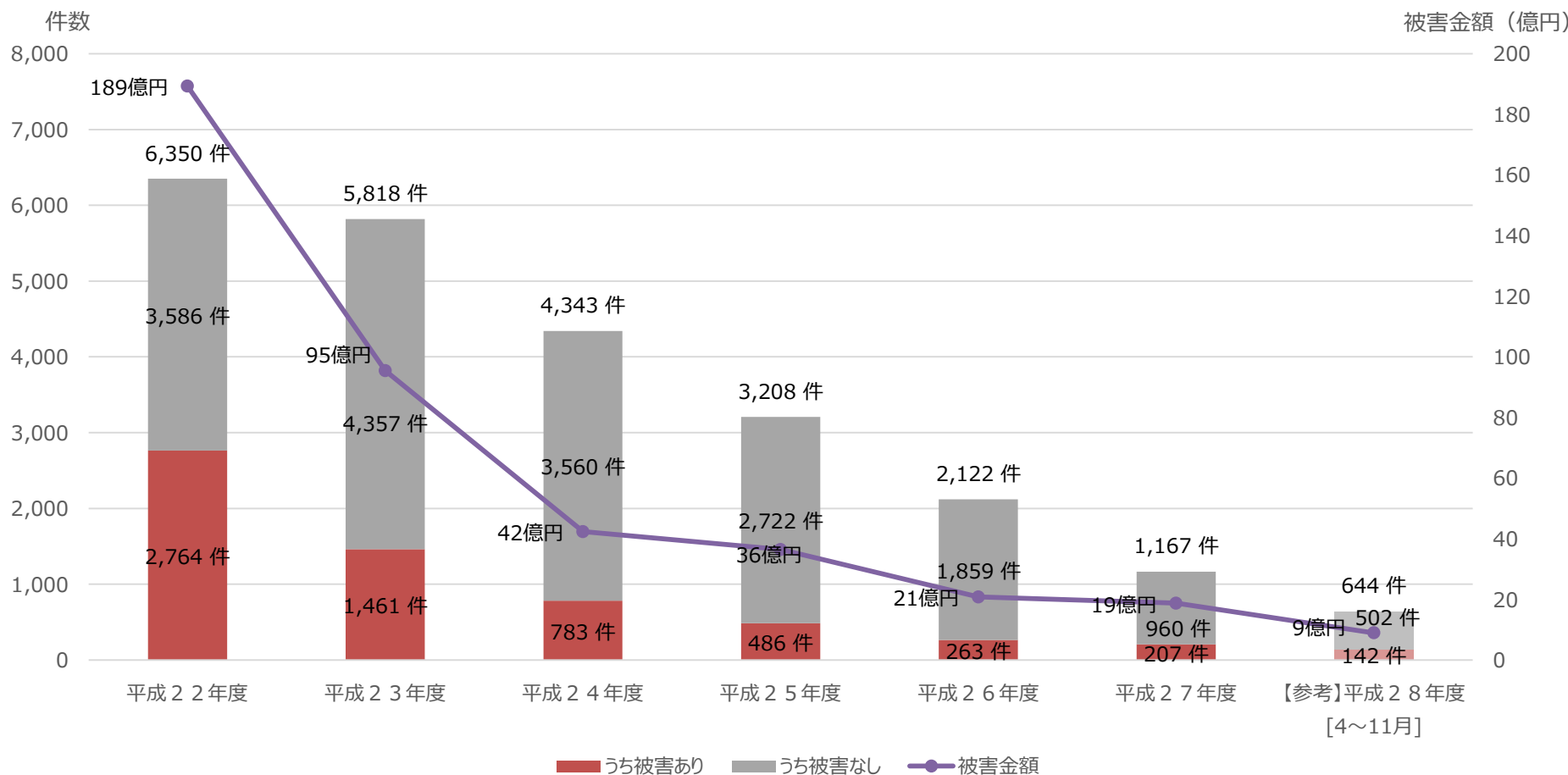
- ・ 警察庁では上記①及び②を合わせて「金融商品詐欺」と類型し、「オレオレ詐欺」・「還付金等詐欺」と並ぶ重点3類型として捜査・予防の重点化を図ることとしている。
- ・ 平成25年までは「金融商品等取引名目詐欺」が多かったものの、平成26年以降はパンフレット等の交付をしない「架空請求詐欺（金融商品等取引類似）」が増加している。

注）「架空請求詐欺」はいわゆる投資詐欺に該当する「架空請求詐欺（金融商品等取引類似）」と、それ以外の「架空請求詐欺（金融商品等取引類似以外）」に分類できるが、被害額の内訳が公表されていないため、内訳が公表されている認知件数を基に被害総額から按分計算し被害金額を出している。

出所）警察庁「特殊詐欺の認知・検挙状況等について」
日証協調べ

2. 日証協「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止コールセンター①

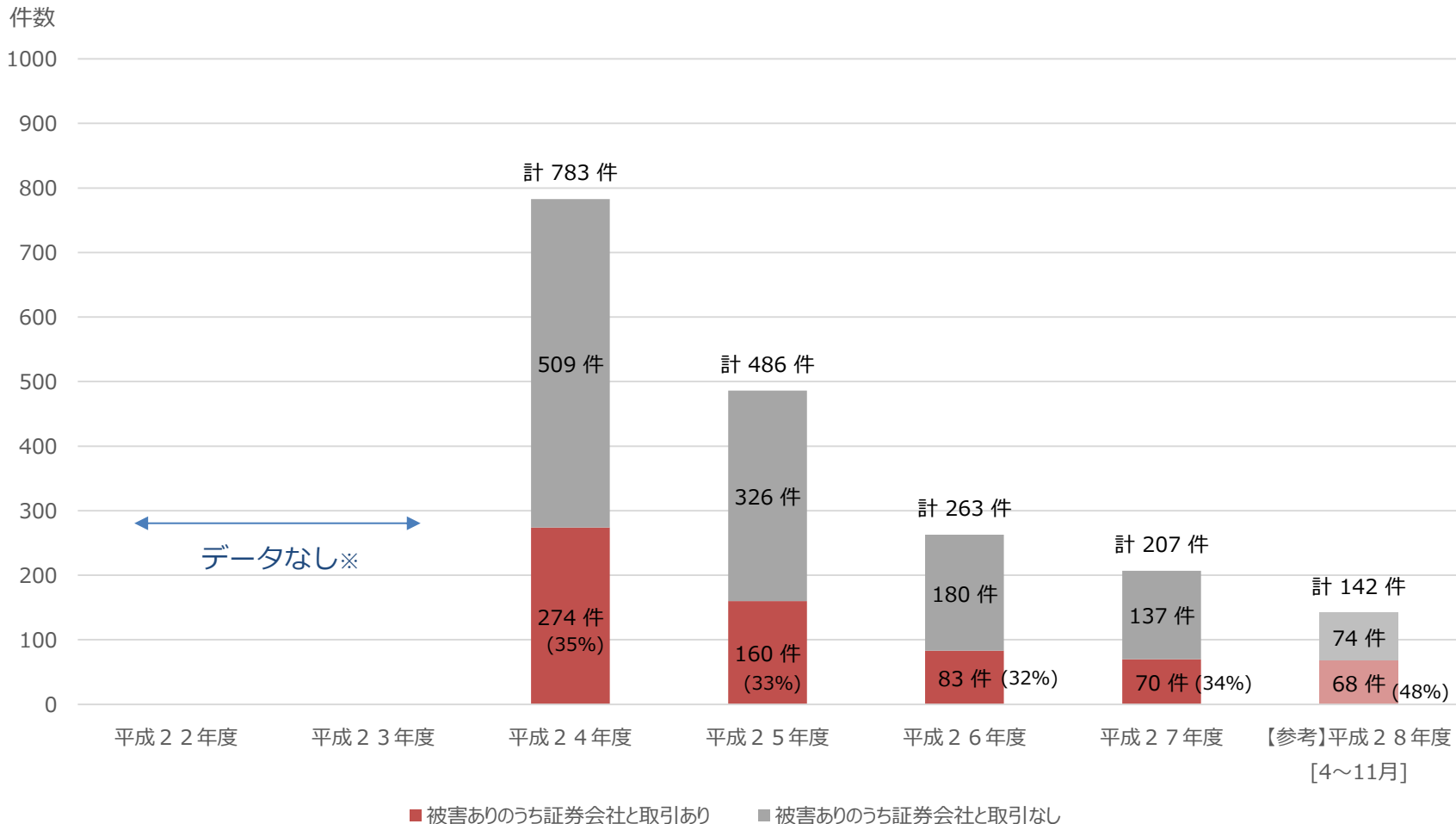
【通報件数の推移（被害の有無別）】



⇒ 「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止コールセンターへの通報件数は減少傾向にある。

2. 日証協「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止コールセンター②

【被害通報件数の推移（証券会社と取引の有無別）】

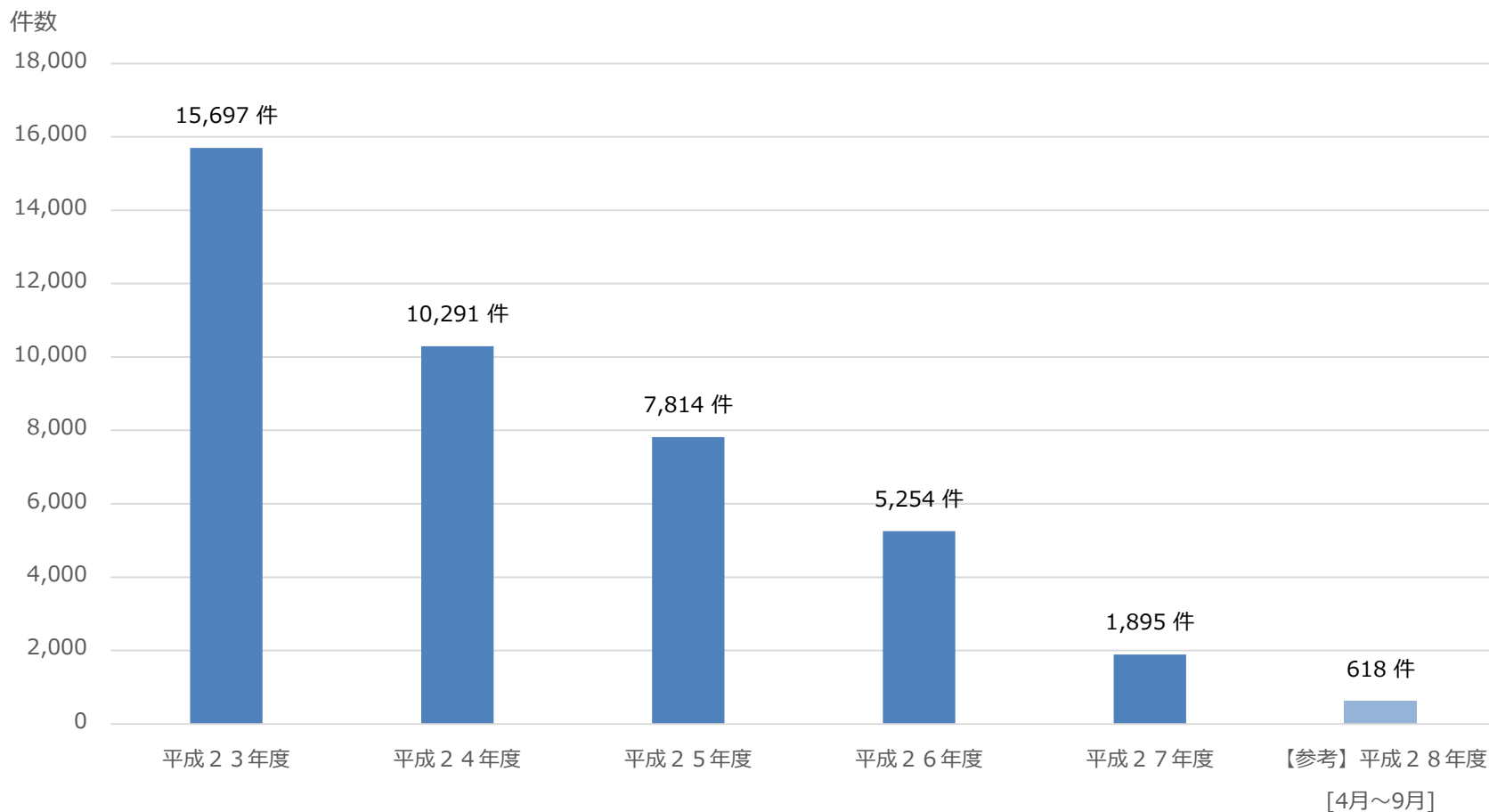


⇒ 現状においても、被害通報のうち、約5割の方が正規の証券会社と取引経験あり（証券取引に関する知識を持ち合わせている）となっている。

※ 「証券会社と取引があるかどうか」のヒアリングは、平成24年度から開始したため当該期間のデータはない。

3. 国民生活センター

【未公開株・怪しい社債に関する相談件数】



⇒ 「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止コールセンターへの通報件数と同様に減少傾向にある。

※平成28年度の件数は、平成27年度から経由相談（各地の消費生活センターの相談員からの相談を受ける窓口）の件数が除かれている。

「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止のための行動計画

平成 27 年 1 月 20 日
日本証券業協会

本協会は、「株や社債をかたった投資詐欺」（以下「投資詐欺」という。）被害の防止を図るため、下記のとおり、『株や社債をかたった投資詐欺』被害防止のための行動計画（3 か年）」を定める。

記

1. 基本的認識・考え方

- (1) 投資詐欺の被害は、平成 26 年（平成 26 年 1 月から同年 11 月）の警察庁の認知件数 2,701 件、被害総額 261 億円と依然として頻発しており、過去最悪となる見込み。特に、証券会社と取引のある方の被害も多く、証券会社や公的機関の名をかたって勧誘するケースも増えており、高齢者を中心に深刻な社会問題となっている。本協会や国民生活センターへの通報・相談件数は減少しているが、これは、必ずしも投資詐欺行為が減少していることを反映しているとはいえず、多くの被害者や現に勧誘を受けている者が相談窓口を知らない、あるいは接触していないという指摘がある。
- (2) 証券会社は、投資者・消費者にとって身近な立場に立って、証券投資のアドバイス・相談に応じるとともに、投資は正規の証券会社・金融機関を通じて行うものであることを周知するための努力を強化する必要がある。
- (3) 投資詐欺被害の防止は、健全な金融資本市場の形成に極めて重要であり、証券業界の社会的な役割を踏まえ、以下の取組みを進める。

2. 今後の取組み

2－1 警察庁、金融庁、消費者庁等の関係機関との連携強化

「『株や社債をかたった投資詐欺』被害防止対応連絡協議会」等を通じて、警察庁、金融庁、消費者庁、日本弁護士連合会等の関係機関（以下「警察等関係機関」という。）との連携を深め、投資詐欺に関する情報交換・共有を一層推進し、具体的な対応策等の協議を行うとともに、その情報を次の広報啓発活動等に活用する。

2－2 広報啓発活動の推進

投資者・消費者に対し、投資詐欺による被害の防止に必要な知識、意識付け及び対処方法等の普及啓発のため、警察等関係機関の協力を得て、次により、広報啓発活動を推進する。

- (1) 「全国主要都市街頭注意キャンペーン」等の機会を通じ、警察等関係機関と一体となった効率的・効果的な広報活動を実施・推進する。
- (2) 投資詐欺の注意喚起について、協会員における活動の支援を行う。

2－3 投資詐欺の被害防止のための金融経済教育の充実

- (1) 投資詐欺の被害防止には、個人の資産形成・投資に関する知識、金融リテラシーの向上への取組みは必要不可欠である。
- (2) 本協会が実施する10月4日「投資の日」セミナー、講座、ウェブサイト、SNS等について、投資詐欺の被害防止のための知識等を得られるようセミナー内容等の充実を図り、実施する。
- (3) 上記活動のほか、高齢者が目にしやすい媒体への出稿等の働きかけを行う。

2－4 「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止コールセンターの設置、充実

- (1) 投資者・消費者からの照会・相談窓口として、「『株や社債をかたった投資詐欺』被害防止コールセンター」(以下「コールセンター」という。)を設置する。
- (2) コールセンターは、丁寧な事情の徴取、具体的な対処方法の助言に努める。
- (3) コールセンターは、投資詐欺の情報の整理・分析を行うとともに、警察等関係機関及び協会員への積極的な情報提供・交換に努める。

2－5 各事業年度「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止に係る広報活動の計画

上記の取組みを実施するため、各事業年度において、投資詐欺の被害状況等を踏まえた「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止に係る広報活動を計画し、必要な予算措置を講ずる。

以 上

(参考) 平成28年度「株や社債をかたった投資
詐欺」被害防止に係る広報活動の実施状況

平成29年 1 月18日

日本証券業協会

○ 平成28年度「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止に係る広報活動の実施について

○ 投資詐欺の被害防止に向けた行動計画（平成27年度～29年度）

平成27年1月、過去最悪を更新した平成26年の特殊詐欺被害状況等を受け、「『株や社債をかたった投資詐欺』被害防止のための行動計画（3か年）」を決議。

○ 平成28年度広報活動の状況

上記行動計画（3か年）に基づき、平成28年度の広報活動計画を立案、実施。
活動状況の概要は、次頁以降のとおり。

広報活動計画

実施状況

※カッコ太字内は昨年度

1. 全国主要都市での「街頭注意キャンペーン」の実施

- 全国の警察で例年10月に行われる「全国地域安全運動」と連携し、同月を強化月間として、全国47都道府県の主要都市49か所（次頁一覧参照）の街頭において、各都道府県の会員、警察、財務局、消費者行政等と連携し、一般消費者・投資者に対し、注意喚起リーフレット、卓上メモ等の広報ツールを配布し注意を呼びかけるとともに、これらの活動をメディアに取り上げてもらい、より多くの方に注意を呼びかける。



- ① 広報ツール配布数⇒**合計34,700セット** (33,100セット)
- ② キャンペーン参加人数⇒**合計1,655人** (1,600人)
(会員 延べ359社・902人、警察416人、財務局134人、消費者行政85人、ボランティア等118人)
- ③ メディア報道数⇒**合計63メディア** (80メディア)
(26放送局のTVニュース、新聞・雑誌37紙の記事)

2. 警察との連携強化による注意喚起活動

- 警察主催イベントにおける本協会リーフレットの活用希望に対し、無償提供を行うことを通じて注意を呼びかける。



- ① リーフレット頒布状況⇒全国14都道府県警察から**合計12万部** (26警察から29万部)
- ② リーフレット活用例⇒「防犯講話」、「音楽隊コンサート」、「全国地域安全運動における各種キャンペーン」、「年金支給日の特殊詐欺被害防止キャンペーン」など

3. 協会員における注意喚起活動

- 協会員の店舗等において顧客へのリーフレット配付やポスターの掲示等を通じて注意を呼びかける。



- ① リーフレット (A4) ⇒協会員55社から**合計7万部** (44万部)
(会員46社・計3万部、特別会員9社・計4万部)の申込み。
 - ② ポスター (B1) ⇒協会員27社から**合計428枚** (836枚)
(会員25社・計325枚、特別会員2社・計103枚)の申込み。
 - ③ ポスター (B2) ⇒協会員37社から**合計874枚** (1,774枚)
(会員35社・計484枚、特別会員2社・計390枚)の申込み。
- ※ 昨年度は、本活動の名称を「株や社債をかたった投資詐欺」に変更した初年度であったため、新デザインの広報ツールを広く配布した。

4. 本協会における注意喚起活動

- 本協会では次のとおり注意喚起を行う。
- (1) 10月4日投資の日セミナー会場等でのリーフレットの配布等
- (2) 本協会ウェブサイト、メールマガジン、SNSでの注意喚起
- (3) 全国老人クラブ連合会を通じ傘下の老人クラブへリーフレット、注意喚起コラムの活用を依頼・無償提供



- ① 投資の日セミナー会場等での配布状況⇒全国9地区協会20セミナー会場等において、**合計8,000部** (6,000部)
- ② 老人クラブへの配布状況⇒**92老人クラブ**から**合計27,000部** (12クラブから5,000部)
- ③ 鉄道利用者への働きかけ⇒広く消費者に注意喚起を行うため、全国23鉄道会社に対し、リーフレット合計11,000部、ポスター700部を提供
(新規)
- ④ 自治体への働きかけ⇒高齢者の利用頻度が高い公民館等にリーフレット5,000部、ポスター200部、卓上メモ7,000部、ポケットティッシュ10,000部を提供 (新規)

5. 「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止コールセンターの設置、情報の分析・提供等

- 「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止コールセンターでは通報の受付やアドバイスを行うとともに、ウェブサイトでの情報の公表 (月1回)、行政等への情報提供 (週1回) を行う。



- 通報件数 平成28年度 (4~11月) **合計644件**
※平成27年度1,167件、平成26年度2,122件、平成25年度3,208件

「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止に係る広報活動：広報ツール一覧



※リーフレット（A4）表面と同デザイン

■全国47都道府県の主要都市「街頭注意キャンペーン」での配布物等（10月を強化月間）



※ その他、都道府県の警察や消費生活センター等のノベルティグッズ、金融庁のリーフレット等を封入する場合もある。

平成28年度「株や社債をかたった投資詐欺」街頭注意キャンペーン結果表

○ 全国47都道府県主要都市49か所実施

実施数	月/日	曜日	開始時刻	終了時刻	担当地区 協会名	都道府県名	市区 町村名	開催場所	参加人数							メディア報道数					広報ツール 配布数
									会員	社数	財務局	警察	消費者 行政	その他	合計	メディア名	新聞社	TV局	その他	合計	
1	9/9	金	11:00	12:00	東北	宮城県	仙台市	JR仙台駅西口	29	8社	4	2	1	0	36	—	0	0	0	0	1,500
2	10/4	火	8:00	9:00	四国	徳島県	徳島市	JR徳島駅前	17	7社	3	10	3	0	33	NHK徳島(10/4)、四国放送(10/4)、徳島新聞(10/21)	1	2	0	3	400
3	10/5	水	11:00	12:00	大阪	大阪府	大阪市	ホワイティうめだ	45	25社	5	10	1	2	63	—	0	0	0	0	2,000
4	10/6	木	12:30	13:30	東京	東京都	目黒区	めぐろパーシモンホール	11	3社	2	21	3	0	37	産経新聞(10/14)	1	0	0	1	800
5	10/7	金	13:30	14:30	東北	岩手県	盛岡市	骨町商店街	17	6社	2	5	1	0	25	岩手日報(10/8)	1	0	0	1	300
6	10/11	火	7:30	8:30	大阪	和歌山県	和歌山市	JR和歌山駅西口周辺	29	9社	1	6	3	0	39	日刊わかやま新報(10/18)	1	0	0	1	500
7	10/11	火	7:30	8:10	中国	広島県	広島市	JR広島駅南口	52	13社	3	9	0	28	92	TSSテレビ新広島(10/11)	0	1	0	1	1,500
8	10/12	水	11:00	12:00	九州	鹿児島県	鹿児島市	JR鹿児島中央駅前広場	7	4社	1	11	1	0	20	NHK鹿児島(10/12)、MBC南日本放送(10/12)、KTS鹿児島 テレビ(10/12)、KYT鹿児島読売テレビ(10/12)	4	0	0	4	700
9	10/13	木	13:30	14:30	東北	福島県	郡山市	JR郡山駅西口	11	4社	1	2	1	0	15	福島民報社(10/14)、福島民友社(10/14)、福島テレビ (10/13)	2	1	0	3	300
10	10/13	木	8:00	9:00	大阪	奈良県	奈良市	近鉄奈良駅前	18	10社	2	6	2	0	28	NHK奈良放送局(10/12)、奈良新聞(10/14)	1	1	0	2	300
11	10/13	木	7:30	8:10	中国	岡山県	岡山市	JR岡山駅東口	57	11社	3	4	0	2	66	RSK山陽放送(10/13)、KSB瀬戸内海放送(10/13)、山陽 新聞(10/14)	1	2	0	3	1,500
12	10/13	木	8:00	9:00	四国	愛媛県	松山市	伊予鉄 松山市駅前	35	10社	4	5	3	0	47	NHK松山(10/13)、愛媛新聞(10/22)	1	1	0	2	400
13	10/13	木	15:00	16:00	九州	熊本県	熊本市	下通り商店街	13	6社	1	5	1	0	20	—	0	0	0	0	500
14	10/14	金	13:30	14:30	東北	福島県	福島市	JR福島駅東口	16	6社	2	6	1	0	25	—	0	0	0	0	400
15	10/14	金	8:00	9:00	東京	山梨県	甲府市	甲府駅前	25	8社	5	17	3	0	50	山梨放送(10/14)、山梨日日新聞(10/15)	1	1	0	2	1,000
16	10/14	金	10:00	11:00	東京	栃木県	宇都宮市	二荒山神社	11	6社	3	10	11	29	64	—	0	0	0	0	700
17	10/14	金	11:00	12:00	名古屋	三重県	四日市市	近鉄四日市駅前ふれあいモール	14	8社	1	8	0	3	26	中日新聞(10/14)	1	0	0	1	500
18	10/14	金	10:00	11:00	名古屋	静岡県	静岡市	JR静岡駅北口地下広場	5	2社	2	13	0	23	43	—	0	0	0	0	500
19	10/14	金	8:00	9:00	北陸	福井県	福井市	JR福井駅前	17	9社	1	3	1	0	22	福井新聞(10/17)	1	0	0	1	600
20	10/14	金	10:00	10:40	中国	山口県	下関市	JR下関駅東口	18	6社	4	5	1	2	30	NHK山口放送局(10/14)、yab山口朝日放送(10/14)、山 口新聞(10/15)、毎日新聞(10/15)、読売新聞(10/19)	3	2	0	5	500
21	10/14	金	12:30	13:30	四国	香川県	高松市	田町商店街内	28	8社	5	6	6	0	45	—	0	0	0	0	400
22	10/14	金	13:30	16:00	九州	宮崎県	宮崎市	メディキット県民文化センター	—	—社	—	—	—	—	0	—	0	0	0	0	700
23	10/19	水	15:00	16:00	大阪	京都府	京都市	伏見大手筋商店街	27	13社	2	6	0	0	35	NHK京都放送局(10/19)、京都新聞(10/20)	1	1	0	2	1,000
24	10/19	水	13:30	14:10	中国	鳥取県	鳥取市	イオンモール鳥取北	18	5社	2	4	1	2	27	日本海ケーブルネットワーク(10/20、10/21)、日本海新聞 (10/23)	1	1	0	2	300

実施数	月/日	曜日	開始時刻	終了時刻	担当地区 協会名	都道府県名	市区 町村名	開催場所	参加人数							メディア報道数					広報ツール 配布数
									会員	社数	財務局	警察	消費者 行政	その他	合計	メディア名	新聞社	TV局	その他	合計	
25	10/19	水	12:00	13:30	九州	福岡県	福岡市	JR博多駅前広場(博多口)	19	14社	3	20	1	0	43	TVQ九州放送(10/19)	0	1	0	1	2,000
26	10/20	木	9:30	10:30	東北	秋田県	秋田市	私立秋田総合病院	7	4社	1	4	1	0	13	秋田放送(10/20)	0	1	0	1	200
27	10/20	木	11:00	12:00	大阪	滋賀県	草津市	JR草津駅西口周辺	11	6社	2	4	1	0	18	NHK大津放送局(10/20)、中日新聞(10/30)	1	1	0	2	300
28	10/20	木	7:30	8:10	中国	鳥根県	松江市	JR松江駅北口	11	4社	2	6	1	2	22	マーブル(山陰ケーブルビジョン)(10/20)	0	1	0	1	300
29	10/20	木	17:00	18:00	四国	高知県	高知市	高知市中央公園北口付近	17	5社	3	5	1	0	26	テレビ高知(10/20)	1	0	0	1	400
30	10/21	金	11:00	12:00	北海道	北海道	札幌市	JR札幌駅西改札口前	28	10社	3	4	5	0	40	北海道テレビ放送(10/21)	0	1	0	1	1,000
31	10/21	金	13:30	14:30	東北	青森県	青森市	JR青森駅正南口	7	3社	3	5	6	3	24	青森テレビ(10/21)	0	1	0	1	300
32	10/21	金	13:30	14:30	東京	千葉県	千葉市	千葉駅東口ロータリー付近	25	11社	2	25	2	0	54	千葉テレビ(10/21)、千葉日報	1	1	0	2	1,000
33	10/21	金	13:30	14:30	大阪	兵庫県	神戸市	三宮センター街	35	17社	2	10	2	2	51	神戸新聞(10/23)、兵庫ジャーナル社(「婦人兵庫」10月号、「兵庫ジャーナル」11/14)	1	0	1	2	1,000
34	10/25	火	11:00	12:00	東北	山形県	山形市	JR山形駅	15	5社	2	2	2	0	21	山形新聞社(10/26)	1	0	0	1	300
35	10/26	水	15:00	16:00	東京	神奈川県	茅ヶ崎市	茅ヶ崎駅北口前	40	15社	4	30	1	0	75	神奈川新聞(10/27)、日刊警察新聞(10/31)	2	0	0	2	1,200
36	10/27	木	10:30	11:30	東京	新潟県	新潟市	イオンモール新潟南店	20	10社	7	6	0	0	33	—	0	0	0	0	500
37	10/27	木	8:00	9:00	北陸	富山	富山	JR富山駅前	21	13社	2	2	1	0	26	NHK(10/27)、富山新聞(10/28)	1	1	0	2	1,000
38	10/28	金	10:30	11:00	東京	群馬県	前橋市	ぐんまフラワーパーク	7	4社	3	5	5	0	20	—	0	0	0	0	500
39	10/28	金	10:00	11:00	東京	沖縄県	那覇市	那覇市牧志公設市場	8	2社	3	17	0	0	28	琉球新報(10/29)、沖縄タイムス(10/29)、琉球放送(11/11)、沖縄テレビ(10/28)	2	2	0	4	500
40	10/28	金	16:30	17:30	九州	大分県	大分市	JR大分駅南口	6	4社	2	2	1	0	11	OBS大分放送(10/28)	0	1	0	1	500
41	10/29	土	12:30	13:30	九州	佐賀県	鳥栖市	ベストアメニティスタジアム	1	1社	1	20	2	0	24	—	0	0	0	0	1,000
42	10/31	月	11:00	12:00	東京	埼玉県	さいたま市	コクーンシティさいたま新都心	10	5社	8	4	0	0	22	埼玉新聞(11/1)	1	0	0	1	500
43	11/3	祝	11:00	12:00	東京	茨城県	水戸市	ケーズデンキスタジアム水戸	21	7社	3	7	0	0	31	茨城新聞(11/4)	1	0	0	1	500
44	11/8	火	10:30	11:30	東京	新潟県	長岡市	リバーサイド千秋	9	2社	3	3	0	0	15	—	0	0	0	0	500
45	11/8	火	16:00	17:00	名古屋	愛知県	名古屋市	JR名古屋駅桜通口広場	26	13社	4	13	3	17	63	読売新聞(11/9)	1	0	0	1	1,500
46	11/10	木	8:00	9:00	北陸	石川	金沢	JR金沢駅前	17	11社	2	5	2	0	26	北國新聞(11/11)	1	0	0	1	1,000
47	11/16	水	7:30	8:30	東京	長野県	長野市	JR長野駅 善光寺口	16	7社	8	3	2	0	29	SBC信越放送(11/16)、信濃毎日新聞(11/17)	1	1	0	2	500
48	11/16	水	12:15	13:15	九州	長崎県	長崎市	JR長崎駅前かもめ広場	3	4社	2	10	2		17	NCC長崎文化放送(11/16)	0	1	0	1	500
49	11/17	木	10:00	15:00	名古屋	岐阜県	羽島市	羽島市民会館	2	1社	0	30	0	3	35	—	0	0	0	0	400
合計									902	359社	134	416	85	118	1,655		36	26	1	63	34,700